

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 馬庭 正人	電話番号	0852-22-5291
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	先端技術イノベーションプロジェクト		
目的	(1) 対象	県内の主に製造業、県内食品関連企業、県内ICT（情報技術関連）企業など	
	(2) 意図	産業技術センターにおいて、オンリーワンの新製品・新技術を研究・開発し、県内企業に技術を移転する。	
事業概要	以下の9つのテーマについて、県内企業と産業技術センターが密接に連携して研究開発に取組み、オンリーワンの新製品・新技術を創出することにより、連携企業の市場競争力の向上と、雇用及び製造出荷額の増を図る。 ①特殊鋼・素形材加工技術強化 ②溶射・気相成膜発展技術開発 ③レアメタル代替技術開発 ④次世代パワーエレクトロニクス技術開発 ⑤熱・シミュレーション応用技術開発 ⑥ヒューマンインターフェイス技術開発 ⑦有機フレキシブルエレクトロニクス技術開発 ⑧高齢化社会対応の機能性素材開発 ⑨感性数値化・食品等高付加価値化		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値	(4.0)	5.0	10.0	13.0	16.0	件
	式・定義	取組目標値						
	指標名	実績値	(8.0)					%
式・定義	達成率	200.0	-	-	-	-		
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
	指標名	実績値						%
式・定義	達成率	-	-	-	-	-		

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	166,806	203,187
うち一般財源 (千円)	166,806	203,187

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

すべてのプロジェクトで連携企業を定め、研究開発を実施。共同研究契約等を延べ29件（H26比9件増）件締結し、県内企業との連携が進み事業化が進んでいる。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・技術移転が見込めるプロジェクト件数が6件となり、具体的な事業化に向けた動きが加速している。
- ・単なる製品化、事業化だけではなく、下請型から提案型の企業への体質転換にも大きく貢献

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」  
順調に推移しているが、より多くの事業化のため、最終製品を作る企業との連携も必要であり、川下を見据えた技術・商品開発の必要性が出てきている。

②困っている状況が発生している「原因」  
競争の激しい分野については市場ニーズの変化などがある。

③原因を解消するための「課題」  
市場のニーズに敏感に対応しながら、ニッチなマーケットも視野に入れた、技術開発・事業化支援の取組が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 早期事業化と市場ニーズを的確に捉えた効率的な研究開発の推進
- 研究開発途中で生じる副次的なテーマについても積極的な事業化

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。  
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）